

特集号発刊にあたって

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長
大野 英明

2024年12月24日に決定された「地方創生2.0の基本的な考え方」では、人口減少や東京一極集中の是正、地域経済の活性化など、多岐にわたる課題が示されており、特に、「若者・女性にも選ばれる地方」を目指すことが重視されている。これらへ対処するには、地域ごとの現状を正確に把握することが不可欠であるため、客観的なデータやエビデンスに基づいて政策を立案・評価するEBPM（Evidence-Based Policy Making）の重要性が強調されている。RESAS（地域経済分析システム）などのデータ分析ツールで地域の経済状況、人口動態、産業構造、労働市場などのデータを収集・分析することによって、若者や女性が地方に求める条件をデータに基づいて明らかにし、これに応じた政策を立案することがポイントとなる。例えば、同じような地域特性を持つ自治体間で、若者の定着率に格差がある場合、賃金水準や就業機会、教育環境などのデータを比較・分析することで、どのような施策が有効であったか、検証することが可能となる。

EBPMの重要な要素の一つは、政策の効果を定量的に測定し、その結果を次の政策に反映させることである。地方創生2.0では、好事例が普遍化しなかった要因の分析が求められており、新たに実施する政策については、事前にKPI（重要業績評価指標）を設定し、定期的に進捗を評価する仕組みの構築が求められている。例えば、地方創生交付金を活用した事業について、その効果を客観的に評価するには、事業開始前後の地域の経済指標（雇用創出数、移住者数、企業誘致数など）を比較し、どのような事業が成功したかを分析する必要がある。

また、自治体間の「横の連携」も重要視されている。これまでの取り組みは、国—都道府県—市区町村という「縦のつながり」が中心となっており、他の地域との連携が不十分であったことが、好事例の普遍化を妨げる一因と考えられている。ある地域で成功した政策が他の地域

でも適用可能かどうかを判断するには、両地域の経済状況や人口構成などのデータを比較し、類似点や相違点を明らかにする必要がある。このようなデータ共有の仕組みを構築することで、地域間の連携を強化し、成功事例の普遍化を促進することが期待されている。

加えて、地方創生2.0の成功には、国民的な議論の喚起と合意形成が不可欠であり、EBPMを活用して政策の効果を客観的なデータに基づいて説明し、国民の理解を得ることが重要である。特に「産官学金労言」の連携が強調されており、各ステークホルダーがデータに基づいて議論し、合意形成を図ることが求められている。地方創生交付金の効果を国民に説明するには、交付金を活用した事業の成果をデータに基づいて可視化し、その効果を分かりやすく伝えることがポイントとなる。このように、EBPMは地方創生2.0の成功に不可欠な要素である。

本書は、地域経済の課題解決に向けたEBPMの実践的なアプローチを提示しており、地域間の経済格差や産業構造の偏り、都市の地域特性を定量的に把握・分析するための手法を詳細に解説している。例えば、地域の経済成長率や所得格差、産業の集中度・多様性を計測する指標等を活用して、地域の「稼ぐ力」を定量的に評価する手法を解説している。また、都市の規模、都市化率、都市機能を計測・分類する指標等を用いて、機械学習（決定木分析、クラスター分析など）による都市の類型化を試みている。

なお、本書で活用している膨大なデータや機械学習のプログラムは、オープンデータであるため、複製や加工による二次利用が可能である。データとプログラムの引用元の記載に加え、分析ツールの利用方法も詳細に解説されており、これらを実践することで、データ分析手法を適切に活用する知識とスキルの習得が可能となる。本書の考察と分析ツールが、政策立案者など地方創生に関わる「産官学金労言」のステークホルダーの一助となれば幸いである。